信頼こそ、
私たちの資産。
Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

ご参考資料（情報提供資料）
2020 年 6 月 1 日

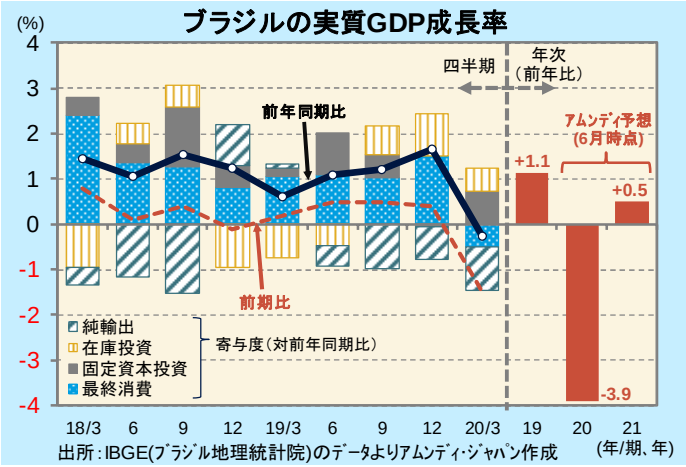
アムンディ・マーケットレポート

ブラジル経済動向(2020 年 1-3 月期 GDP)～景気、市場見通し

① 実質 GDP は前年同期比－0.3%、前期比－1.5%と低調でした。個人消費と輸出の減少が目立ちました。
② コロナ対策をめぐり中央と大都市圏が対立し、収束が遅れて経済の混乱が長引くリスクが増しています。
③ 景気減速を背景に追加緩和の公算が大きく、株価は底堅い一方、レアル相場は頭が重いと予想されます。

大都市圏が経済活動抑制

5 月 29 日、IGBE（ブラジル地理統計院）が発表した 2020 年 1-3 月期の実質 GDP は、前年同期比－0.3%、前期比－1.5%でした。前期比は 4 期ぶりのマイナスで、経済活動の抑制が続く中、景気後退の可能性が高まりました。



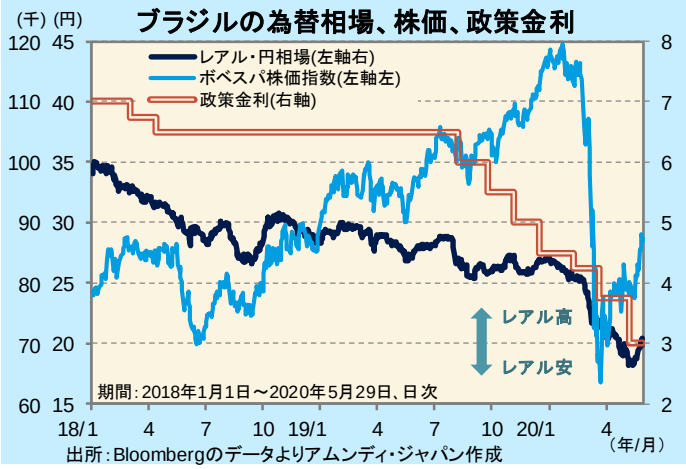
出所：IBGE(ﾌﾞﾗｼﾞﾙ地理統計院)のﾃﾞｰﾀよりｱﾑﾝﾃﾞｨ･ｼﾞｬﾊﾟﾝ作成

個人消費と輸出の減少が GDP を押し下げました。米国、中国、EU（欧州連合）など、大経済圏に向けた輸出が軒並み減少した影響で、純輸出の実質 GDP 成長率に対する寄与度が押し下げられました。また、3 月にはサンパウロ州、リオデジャネイロ州といった大都市圏が経済活動の制限措置に踏み切ったこともあり、個人消費が前年同期比－0.7%と、3 年ぶりのマイナスに落ち込みました。両州は 6 月から制限を徐々に緩和する方針です。

新型コロナウイルスへの対策については、経済優先を掲げるボルソナロ大統領と上記 2 州が対立したほか、保健相もコロナ対策をめぐる対立で、1 ヵ月で 2 人更迭されるなど内政が混乱しています。こうした混乱が国民の不安感を強め、経済活動の委縮が長引いてしまうリスクが出てきています。厳しい景気後退が避けられない 2020 年に対し、2021 年も回復が覚束ない可能性があります。

追加緩和なら株価に追い風も、レアルは難しい環境

ブラジルレアル（以下、レアル）は、市場のリスク回避指向が強まり、新興国通貨全般が売られる流れに沿って、対円では 5 月中旬に 1 レアル 18 円台前半まで下落しました。足元は 20 円を回復しています。新興国通貨の中で下落が大きかった反動で、戻りも大きくなっています。



出所：Bloombergのデータよりアムンディ・ジャパン作成

一方、株式市場は、代表的な株価指数のボベスパ指数で見ると、年初来高値から安値までの下落に対して 40%強戻した水準にあります。新興国全般の動きより若干鈍い状況です。ブラジル中央銀行が追加利下げを実施する公算が大きく、株価には今後追い風になりやすいと見られますが、低金利や内政の混乱はもっぱら通貨価値を押し下げる方向に働き、レアルは難しい環境にあると思われます。

最終ページの「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

Amundi
ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書（交付目論見書）・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください（カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。）。
投資信託の購入時：購入時手数料〔最高料率3．85％（税込）〕
投資信託の換金時：信託財産留保額〔最高料率0．3％〕
投資信託の保有時：運用管理費用（信託報酬）〔実質最高料率2．254％（税込）〕、監査費用
運用管理費用（信託報酬）、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。
※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものでありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等（以下、見通し等）は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。
本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。
本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。
弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。
弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る（元本超過損が生じる）ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うことになります。
投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。
お申込みの際は、投資信託説明書（交付目論見書）・目論見書補完書面等をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
販売会社店頭に投資信託説明書（交付目論見書）をご用意してあります。
投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社
金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第350号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会
＜MR2006002＞